

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてA-A格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA格相当以上の格付を取得しているものに限り、ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。なお、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。公社債の実質投資比率は、100%を超えることがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

豪ドル毎月分配型ファンド

第174期(決算日:2017年12月15日)
 第175期(決算日:2018年1月15日)
 第176期(決算日:2018年2月15日)
 第177期(決算日:2018年3月15日)
 第178期(決算日:2018年4月16日)
 第179期(決算日:2018年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「豪ドル毎月分配型ファンド」は、去る5月15日に第179期の決算を行いましたので、法令に基づいて第174期～第179期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)	債券 組入比率	債券 先物比率	金先物 比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率						期 騰 落 率
	円	円	%		%	%	%	百万円	
150期(2015年12月15日)	7,227	75	1.0	503,718.63	1.1	93.5	13.1	—	73,655
151期(2016年1月15日)	6,744	75	△5.6	475,217.30	△5.7	94.7	16.4	—	68,330
152期(2016年2月15日)	6,533	75	△2.0	465,720.22	△2.0	94.0	14.1	—	66,318
153期(2016年3月15日)	6,824	75	5.6	492,938.40	5.8	96.0	17.3	—	70,357
154期(2016年4月15日)	6,684	75	△1.0	488,244.63	△1.0	96.7	19.6	—	70,619
155期(2016年5月16日)	6,241	75	△5.5	461,224.26	△5.5	93.5	13.3	—	67,681
156期(2016年6月15日)	6,076	75	△1.4	454,927.75	△1.4	93.2	8.3	—	68,933
157期(2016年7月15日)	6,204	75	3.3	470,739.53	3.5	93.5	15.2	—	73,178
158期(2016年8月15日)	5,925	75	△3.3	455,358.93	△3.3	91.8	13.9	—	71,190
159期(2016年9月15日)	5,771	75	△1.3	449,785.30	△1.2	93.3	16.6	—	70,493
160期(2016年10月17日)	5,884	75	3.3	464,845.80	3.3	94.7	13.9	—	72,858
161期(2016年11月15日)	5,990	75	3.1	479,706.34	3.2	90.9	4.2	—	74,660
162期(2016年12月15日)	6,323	75	6.8	513,083.04	7.0	93.6	10.0	—	78,642
163期(2017年1月16日)	6,144	75	△1.6	505,049.11	△1.6	91.8	11.0	—	78,624
164期(2017年2月15日)	6,216	75	2.4	517,753.24	2.5	93.6	14.5	—	81,245
165期(2017年3月15日)	6,075	75	△1.1	513,071.42	△0.9	93.6	20.5	—	79,586
166期(2017年4月17日)	5,716	75	△4.7	488,416.42	△4.8	94.5	12.0	—	78,353
167期(2017年5月15日)	5,762	75	2.1	499,132.66	2.2	92.4	14.7	—	85,033
168期(2017年6月15日)	5,656	75	△0.5	496,764.65	△0.5	96.5	6.6	—	89,224
169期(2017年7月18日)	5,883	55	5.0	522,162.89	5.1	96.8	5.4	—	90,797
170期(2017年8月15日)	5,778	55	△0.8	517,999.15	△0.8	96.1	6.0	—	80,392
171期(2017年9月15日)	5,817	55	1.6	526,746.12	1.7	96.1	4.3	—	79,486
172期(2017年10月16日)	5,782	55	0.3	528,930.83	0.4	95.4	7.7	—	77,447
173期(2017年11月15日)	5,599	55	△2.2	517,497.16	△2.2	93.0	6.0	—	74,271
174期(2017年12月15日)	5,551	55	0.1	518,467.42	0.2	97.1	6.2	—	75,975
175期(2018年1月15日)	5,596	55	1.8	528,343.03	1.9	95.9	9.4	—	78,082
176期(2018年2月15日)	5,352	55	△3.4	510,975.16	△3.3	97.2	9.8	—	74,218
177期(2018年3月15日)	5,231	55	△1.2	505,105.57	△1.1	96.8	7.6	—	73,279
178期(2018年4月16日)	5,173	55	△0.1	505,212.85	0.0	97.6	8.2	—	74,152
179期(2018年5月15日)	5,074	55	△0.9	501,349.91	△0.8	97.2	12.9	—	73,364

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	金利 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第174期	(期首) 2017年11月15日	5,599	—	517,497.16	—	93.0	6.0	—
	11月末	5,529	△1.3	511,151.50	△1.2	97.3	1.9	—
	(期末) 2017年12月15日	5,606	0.1	518,467.42	0.2	97.1	6.2	—
第175期	(期首) 2017年12月15日	5,551	—	518,467.42	—	97.1	6.2	—
	12月末	5,670	2.1	529,902.37	2.2	95.4	6.1	—
	(期末) 2018年1月15日	5,651	1.8	528,343.03	1.9	95.9	9.4	—
第176期	(期首) 2018年1月15日	5,596	—	528,343.03	—	95.9	9.4	—
	1月末	5,595	△0.0	528,749.13	0.1	97.8	8.1	—
	(期末) 2018年2月15日	5,407	△3.4	510,975.16	△3.3	97.2	9.8	—
第177期	(期首) 2018年2月15日	5,352	—	510,975.16	—	97.2	9.8	—
	2月末	5,294	△1.1	505,593.80	△1.1	96.7	7.6	—
	(期末) 2018年3月15日	5,286	△1.2	505,105.57	△1.1	96.8	7.6	—
第178期	(期首) 2018年3月15日	5,231	—	505,105.57	—	96.8	7.6	—
	3月末	5,113	△2.3	493,793.36	△2.2	97.3	8.2	—
	(期末) 2018年4月16日	5,228	△0.1	505,212.85	0.0	97.6	8.2	—
第179期	(期首) 2018年4月16日	5,173	—	505,212.85	—	97.6	8.2	—
	4月末	5,113	△1.2	499,549.65	△1.1	97.0	15.3	—
	(期末) 2018年5月15日	5,129	△0.9	501,349.91	△0.8	97.2	12.9	—

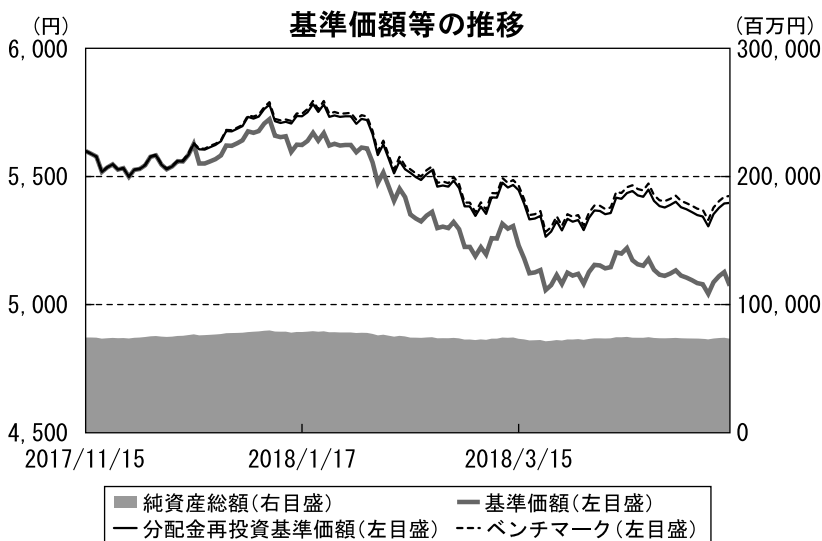
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第174期～第179期：2017/11/16～2018/5/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.1%）を0.5%下回りました。



第174期首： 5,599円
 第179期末： 5,074円
 （既払分配金 330円）
 騰落率： -3.6%
 （分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



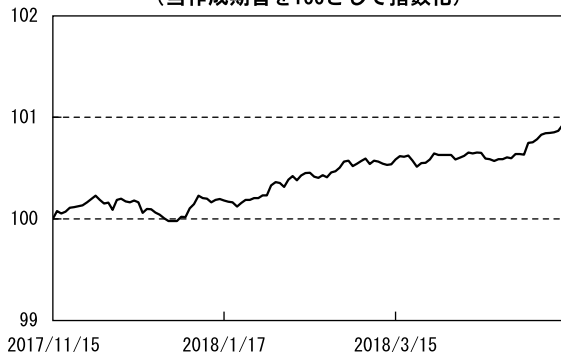
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

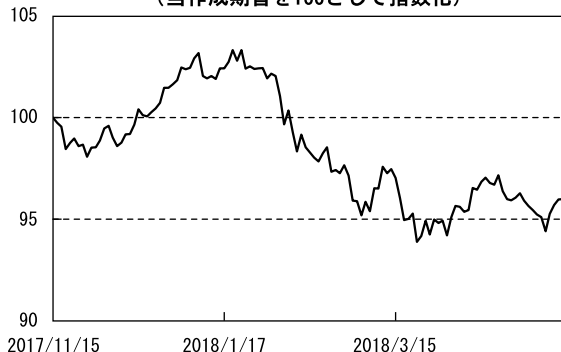
上昇要因	豪州債券市況が上昇したことは基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことや信託報酬等は基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第174期～第179期：2017/11/16～2018/5/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

—ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年,Local)

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

—為替レート(円・豪ドル)

◎債券市況

- ・当作成期首から2017年12月中旬にかけては、強弱材料が交錯し、豪州債券市況は概ね横ばいとなりました。
- ・12月中旬から当作成期末にかけては、米国で税制改革法案が可決されたこと等を受けて主要先進国で金利が上昇したこと等がマイナスとなったものの、米トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウム輸入に関税を課す方針を表明したことや、中国製品を対象とした大規模な関税賦課を命じたこと等から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等がプラスとなり、豪州債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・当作成期首から2018年1月末にかけては、米国で税制改革法案が可決されたこと等を受けて投資家心理が上向いたことや、2017年12月後半に豪州政府が今年度(2017年7月-2018年6月)の財政赤字が従前の予想から減少するとの見通しを示したこと等を背景に、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・1月末から3月末にかけては、2月上旬に米国をはじめ株価が下落したことや米国の保護主義的な通商政策等を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。
- ・3月末から当作成期末にかけては、世界貿易を巡る懸念が後退したことや資源価格の上昇等を受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね93～98%近辺で推移させ、当作成期末は97.2%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率は当作成期末では110.1%としています。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首はデュレーションをベンチマーク並みの水準としていましたが、金利が低下したことを受けて2017年12月中旬にベンチマークに対し短めの水準としました。その後、2018年1月に金利が上昇したことを受けてベンチマーク並みの水準とし、4月下旬まで同水準を維持しました。4月下旬から当作成期末にかけて、金利が上昇したことを受けてベンチマークに対し長めの水準としました。

◎イールドカーブ

- ・ 当作成期を通じて、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を維持しました。

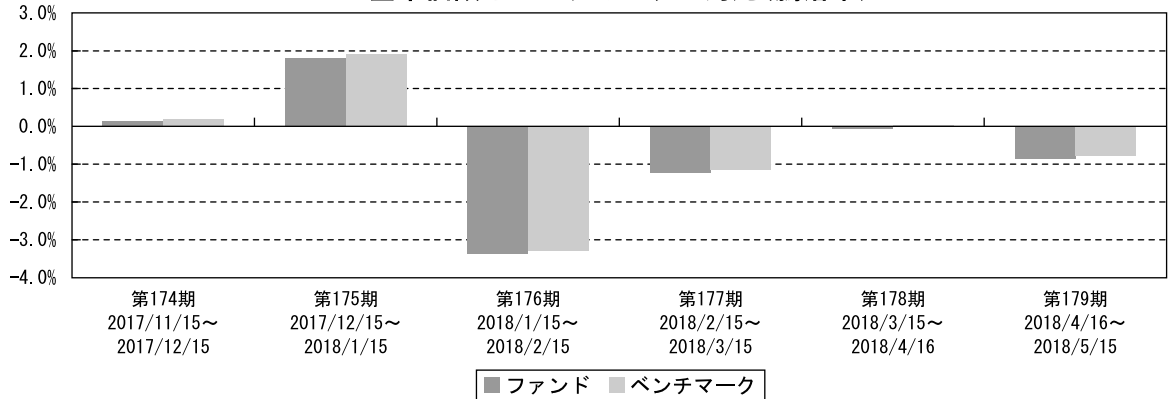
◎債券種別

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第174期～第179期：2017/11/16～2018/5/15）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで3.6%の下落となり、ベンチマークであるブルームバークオーストラリア債券（総合）インデックス（0－3年、円換算ベース）の3.1%の下落を0.5%下回りました。信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

（プラス要因）

◎イールドカーブ

・当作成期を通じて見ると、イールドカーブ戦略はプラスに寄与しました。

◎デュレーション

・当作成期を通じて見ると、金利低下局面において利益を確定したことで、デュレーション戦略はプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎債券種別

・当作成期を通じて見ると、セクター配分戦略はマイナスに影響しました。

◎信託報酬等

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日
当期分配金	55	55	55	55	55	55
（対基準価額比率）	0.981%	0.973%	1.017%	1.040%	1.052%	1.072%
当期の収益	10	15	10	9	10	9
当期の収益以外	44	40	45	45	45	45
翌期繰越分配対象額	859	819	775	729	685	639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の景気拡大局面は継続しており、需給ギャップは徐々に縮小しつつあります。金融政策については、米連邦準備制度理事会（FRB）が2018年3月に利上げを実施するとともに年内の追加利上げを示唆しましたが、大半の中央銀行は慎重な姿勢で金融緩和の正常化を図っており、緩和的な金融環境が継続しています。また、米中貿易摩擦を巡る懸念に加え、中東情勢の緊迫化など、地政学リスクが再燃する局面も見られます。豪州では、5月1日の豪州連邦準備銀行（RBA）理事会で政策金利の据え置きが決定されました。RBAは2018年の後半までは政策金利の変更を実施しないと予想します。米国ではFRBのパウエル新議長のもとで金融正常化の動きが進行しています。米国の政策金利については、2018年は3回の利上げが実施されると見えています。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・デュレーションについては、ベンチマークに対し長めの水準としています。イールドカーブについては、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を継続する方針です。

(種別構成)

- ・相対的に利回りが高いことなどから、社債をオーバーウェイト、国債をアンダーウェイトとします。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乘せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(16)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	33	0.608	
作成期中の平均基準価額は、5,385円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

公社債

			第174期～第179期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 49,716	千オーストラリアドル 92,279
		特殊債券	38,706	41,694
		社債券	213,682	52,625 (48,350)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第174期～第179期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 27,065	百万円 21,716	百万円 966	百万円 962

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第179期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 844,665	千オーストラリアドル 862,593	千円 71,310,573	% 97.2	% —	% —	% 42.7	% 54.5
合 計	844,665	862,593	71,310,573	97.2	—	—	42.7	54.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第179期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 権 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	50,000	52,340	4,326,986	2020/4/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	10,000	10,280	849,873	2019/3/15	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	45,000	49,678	4,106,918	2021/5/15	
地方債証券	4.25 AUST CAPITAL 200522	4.25	4,500	4,678	386,741	2020/5/22	
特殊債券	1.75 VICTORIA 210727	1.75	18,500	18,174	1,502,524	2021/7/27	
	2.4 KFW 200702	2.4	65,000	65,130	5,384,363	2020/7/2	
	2.5 EUROPEAN INVE 200430	2.5	10,000	10,049	830,800	2020/4/30	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	50,000	50,289	4,157,458	2020/7/22	
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	10,000	10,003	826,958	2018/5/22	
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	15,000	15,215	1,257,854	2019/5/22	
	3.5 IBRD 190429	3.5	30,000	30,414	2,514,350	2019/4/29	
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	5,000	5,003	413,648	2018/5/30	
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	20,000	20,158	1,666,479	2018/10/23	
	4.75 NORTHERN TER 180920	4.75	20,000	20,196	1,669,671	2018/9/20	
	5 AUSTRALIAN POST 201113	5.0	6,200	6,530	539,868	2020/11/13	
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	10,000	10,866	898,306	2020/11/12	
	6 QUEENSLAND 210614	6.0	8,700	9,676	799,937	2021/6/14	
	6 TASMANIAN PUBLI 200615	6.0	15,500	16,698	1,380,479	2020/6/15	
	6.25 QUEENSLAND 190614	6.25	44,005	46,053	3,807,204	2019/6/14	
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	9,600	10,123	836,911	2019/8/20	
	FRN AUSTRALIAN PO 211201	2.795	5,000	5,034	416,238	2021/12/1	
普通社債券	2.6 COCA-COLA CO/ 200609	2.6	15,000	15,051	1,244,283	2020/6/9	
	2.65 APPLE INC 200610	2.65	10,000	10,031	829,320	2020/6/10	
	2.75 COMMONWEALT 211117	2.75	14,600	14,527	1,200,960	2021/11/17	
	2.75 ROYAL BANK O 180807	2.75	15,000	15,019	1,241,659	2018/8/7	
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	6,600	6,600	545,638	2021/7/26	

銘	柄	第179期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	2.9 COMMONWEAL 210712	2.9	10,000	9,991	825,969	2021/7/12
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	10,000	10,091	834,270	2020/3/30
	3.1 LLOYDS BANK P 180828	3.1	10,000	10,023	828,648	2018/8/28
	3.1 WESTPAC BAN 210603	3.1	20,000	20,126	1,663,891	2021/6/3
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	10,000	10,126	837,127	2020/6/3
	3.25 OPTUS FINAN 220823	3.25	5,000	5,045	417,147	2022/8/23
	3.75 AUST & NZ BA 190725	3.75	10,000	10,159	839,867	2019/7/25
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	10,000	10,153	839,407	2019/12/5
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	5,000	5,000	413,416	2018/5/17
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	10,000	10,187	842,170	2019/4/4
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	15,000	15,701	1,298,082	2021/6/30
	4.5 SVENSKA HANDE 190410	4.5	10,300	10,500	868,048	2019/4/10
	4.75 OPTUS FIN 181212	4.75	15,000	15,207	1,257,179	2018/12/12
	5.5 QIC SHOPPING 191120	5.5	19,410	20,013	1,654,477	2019/11/20
	5.5 STOCKLAND TRU 190906	5.5	2,000	2,071	171,217	2019/9/6
	5.75 DEXUS FINAN 180910	5.75	5,500	5,555	459,303	2018/9/10
	FRN AMP BANK LIM 180606	2.715	10,000	10,002	826,909	2018/6/6
	FRN AMP BANK LIM 201006	2.79	10,000	9,990	825,911	2020/10/6
	FRN BANK OF AM 181105	3.095	15,000	15,054	1,244,522	2018/11/5
	FRN COLONIAL HOLD 200120	3.265	10,000	10,017	828,143	2020/1/20
	FRN MACQUARIE BAN 200303	2.92	15,000	15,130	1,250,854	2020/3/3
	FRN OCBC/SYDNEY 181112	2.775	15,000	15,038	1,243,254	2018/11/12
	FRN RABOBANK NEDE 180925	3.13	15,000	15,047	1,243,941	2018/9/25
	FRN SUNCORP-METWA 190423	3.165	15,000	15,085	1,247,100	2019/4/23
	FRN SVENSKA HANDE 190410	2.99	9,250	9,294	768,348	2019/4/10
	FRN TELSTRA COR 210419	2.89	15,000	15,075	1,246,313	2021/4/19
	FRN UNITED ENERGY 230207	2.965	10,000	10,023	828,670	2023/2/7
	FRN UNITED OVERSE 180911	2.555	15,000	15,016	1,241,414	2018/9/11
	FRN WELLS FARGO & 190808	2.83	10,000	10,034	829,523	2019/8/8
合	計				71,310,573	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第179期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST3Y	百万円 9,452	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項 目	第179期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 71,310,573	% 96.0
コール・ローン等、その他	3,001,350	4.0
投資信託財産総額	74,311,923	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (73,689,667千円) の投資信託財産総額 (74,311,923千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=82.67円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在	2018年3月15日現在	2018年4月16日現在	2018年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	77,609,456,297	79,592,859,504	76,214,544,715	74,548,316,442	75,414,733,303	74,887,796,921
コール・ローン等	1,591,950,529	3,456,848,032	1,869,249,872	1,581,006,773	1,754,782,152	1,121,750,423
公社債(評価額)	73,734,749,617	74,868,058,558	72,164,254,124	70,923,176,889	72,383,267,847	71,310,573,080
未収入金	1,559,039,934	526,560,000	1,369,418,697	1,185,615,798	332,128,000	1,616,477,586
未収利息	474,135,290	515,941,338	568,653,651	602,302,815	704,761,710	589,861,636
前払費用	53,335,732	21,392,880	20,509,679	55,396,297	34,223,361	31,028,556
その他未収収益	46,127,559	51,236,036	56,704,871	62,203,961	66,897,168	72,264,044
差入委託証拠金	150,117,636	152,822,660	165,753,821	138,613,909	138,673,065	145,841,596
(B) 負債	1,634,423,490	1,510,652,058	1,996,495,681	1,268,918,131	1,261,996,968	1,523,526,538
未払金	611,361,722	541,095,847	1,113,752,323	334,240,000	337,142,077	578,620,000
未払収益分配金	752,817,921	767,469,404	762,768,262	770,505,352	788,418,782	795,234,593
未払解約金	197,163,388	122,899,038	41,457,247	96,840,646	60,134,069	79,793,339
未払信託報酬	72,801,084	78,885,888	78,219,093	67,074,239	76,010,118	69,612,087
未払利息	1,418	688	112	1,802	1,710	735
その他未払費用	277,957	301,193	298,644	256,092	290,212	265,784
(C) 純資産総額(A-B)	75,975,032,807	78,082,207,446	74,218,049,034	73,279,398,311	74,152,736,335	73,364,270,383
元本	136,875,985,771	139,539,891,764	138,685,138,646	140,091,882,257	143,348,869,550	144,588,107,833
次期繰越損益金	△ 60,900,952,964	△ 61,457,684,318	△ 64,467,089,612	△ 66,812,483,946	△ 69,196,133,215	△ 71,223,837,450
(D) 受益権総口数	136,875,985,771口	139,539,891,764口	138,685,138,646口	140,091,882,257口	143,348,869,550口	144,588,107,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,551円	5,596円	5,352円	5,231円	5,173円	5,074円

○損益の状況

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	223,955,772	225,440,997	220,788,109	198,715,295	228,386,403	210,960,252
受取利息	219,044,304	221,541,096	215,915,539	193,246,941	223,733,941	205,620,995
その他収益金	4,940,373	3,929,671	4,883,593	5,489,606	4,693,207	5,365,601
支払利息	△ 28,965	△ 29,770	△ 11,023	△ 21,252	△ 40,745	△ 26,344
(B) 有価証券売買損益	△ 7,618,196	△ 1,218,307,515	△ 2,774,698,608	△ 1,034,834,248	△ 140,305,477	△ 785,518,348
売買益	128,139,688	1,338,984,016	26,319,056	13,652,906	36,288,799	50,200,831
売買損	△ 135,757,884	△ 120,676,501	△ 2,801,017,664	△ 1,048,487,154	△ 176,594,276	△ 835,719,179
(C) 先物取引等取引損益	△ 15,949,917	△ 272,141	△ 12,060,469	△ 3,495,692	△ 11,351,130	△ 23,203,601
取引益	9,138,714	12,852,550	16,808,765	8,488,038	-	23,203,601
取引損	△ 25,088,631	△ 13,124,691	△ 4,748,296	△ 4,992,346	△ 11,351,130	-
(D) 信託報酬等	△ 75,016,579	△ 81,026,516	△ 80,348,229	△ 69,172,757	△ 78,188,303	△ 71,736,302
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	125,371,080	1,362,449,855	△ 2,622,198,259	△ 901,796,018	△ 1,458,507	△ 623,090,797
(F) 前期繰越損益金	△ 7,922,543,157	△ 7,826,959,601	△ 6,550,448,329	△ 9,203,963,715	△ 10,165,678,552	△ 10,229,027,757
(G) 追加信託差損益金	△ 52,350,962,966	△ 54,225,705,168	△ 54,531,674,762	△ 55,936,218,861	△ 58,240,577,374	△ 59,576,484,303
(配当等相当額)	(12,361,881,310)	(11,991,357,645)	(11,364,036,714)	(10,850,606,321)	(10,459,584,112)	(9,900,333,755)
(売買損益相当額)	(△64,712,844,276)	(△66,217,062,813)	(△65,895,711,476)	(△66,786,825,182)	(△68,700,161,486)	(△69,476,818,058)
(H) 計(E+F+G)	△ 60,148,135,043	△ 60,690,214,914	△ 63,704,321,350	△ 66,041,978,594	△ 68,407,714,433	△ 70,428,602,857
(I) 収益分配金	△ 752,817,921	△ 767,469,404	△ 762,768,262	△ 770,505,352	△ 788,418,782	△ 795,234,593
次期繰越損益金(H+I)	△ 60,900,952,964	△ 61,457,684,318	△ 64,467,089,612	△ 66,812,483,946	△ 69,196,133,215	△ 71,223,837,450
追加信託差損益金	(△ 52,953,217,303)	(△ 54,783,864,735)	(△ 55,155,757,886)	(△ 56,566,632,331)	(△ 58,885,647,287)	(△ 60,227,130,789)
(配当等相当額)	(11,759,626,973)	(11,433,198,078)	(10,739,953,590)	(10,220,192,851)	(9,814,514,199)	(9,249,687,269)
(売買損益相当額)	(△64,712,844,276)	(△66,217,062,813)	(△65,895,711,476)	(△66,786,825,182)	(△68,700,161,486)	(△69,476,818,058)
分配準備積立金	5,595,870	9,193,196	10,948,816	525,220	7,444,420	2,171,135
繰越損益金	△ 7,953,331,531	△ 6,683,012,779	△ 9,322,280,542	△ 10,246,376,835	△ 10,317,930,348	△ 10,998,877,796

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 132,656,558,655円

 作成期中追加設定元本額 23,283,940,758円

 作成期中一部解約元本額 11,352,391,580円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5074円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は71,223,837,450円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日
費用控除後の配当等収益額	148,939,193円	212,784,655円	140,439,880円	129,542,538円	150,198,100円	139,223,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	12,361,881,310円	11,991,357,645円	11,364,036,714円	10,850,606,321円	10,459,584,112円	9,900,333,755円
分配準備積立金額	7,220,261円	5,718,378円	9,194,074円	11,074,564円	595,189円	7,535,292円
当ファンドの分配対象収益額	12,518,040,764円	12,209,860,678円	11,513,670,668円	10,991,223,423円	10,610,377,401円	10,047,092,997円
1万口当たり収益分配対象額	914円	874円	830円	784円	740円	694円
1万口当たり分配金額	55円	55円	55円	55円	55円	55円
収益分配金金額	752,817,921円	767,469,404円	762,768,262円	770,505,352円	788,418,782円	795,234,593円

④(自 2017年11月16日 至 2018年 2月14日)

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額	
350億円未満の部分	年10,000分の25
350億円以上700億円未満の部分	年10,000分の20
700億円以上の部分	年10,000分の15

(自 2018年 2月15日 至 2018年 5月15日)

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

〇分配金のお知らせ

	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万円当たり分配金(税込み)	55円	55円	55円	55円	55円	55円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

②再委託報酬の支弁時期および料率の記載の変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月15日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。